

『旧簿記・会計』

問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 経済活動に関わる事象を多面的・多角的に考察する過程を重視する。簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題や、企業における日常の取引に関する記帳や基本的な決算手続きを問う問題などを作成する。また、「財務会計Ⅰ」の財務会計の基礎（株式会社の会計の基礎的事項を含む）についての理解も求める。なお、問題の作成に当たっては、教科書等では扱われていなくても、既知の簿記・会計の基本的な概念や原理・法則等を活用すれば、適正な会計処理を導くことのできる問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図及び自己評価等

当分科会は、共通テストの本旨を尊重して、高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定し、入学者選抜のための適正な資料を提供することを基本方針として問題作成に当たった。すなわち、「簿記・会計」の出題範囲内で、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題し、全問を解答させることによって、学習範囲内の広い分野についての基礎的・原理的な事項に関する理解の程度、記帳・計算処理に関する思考力・判断力・応用力を多面的に判断できるよう工夫した。なお、問題作成に当たっては、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校教育の現状を踏まえるように努め、かつ高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から寄せられた過年度の意見・評価を十分に斟酌した。

各問題の出題意図は、以下のとおりである。

第1問（配点A・B計40点）。第1問Aは、簿記の基本的な用語・手続きについて問うている。第1問Bは、株式会社における諸取引の記帳についての基本的な理解を問うている。第2問（配点30点）は、5伝票制を前提とした場合における取引の起票、仕訳集計表への集計および総勘定元帳への転記ならびに補助簿に関する基本的な理解を問うている。第3問（配点30点）は、個人企業の決算に関する総合問題である。具体的には、期中取引の処理、棚卸表に基づく決算整理、および損益計算書・貸借対照表の作成についての理解を問うている。

本年度の出題は旧教育課程履修者のみが対象であったため受験者数が31名と少なく、受験結果に基づく難易度等の考察は行い難いが、本年度の平均点は、47.94点であり、昨年度の51.84点と比べて4点ほど下降した。これは、共通テストも5年目を迎え、一部出題形式の変更に対する心構えのできた学生が増えたものの、資料の読み取りに時間がかかった受験者がいたためではないかと思われる。しかし、資料数や問題数を吟味して受験者の負担を考慮しながら、基礎的な問題から思考力・判断力・応用力を問う問題まで幅広い難易度の問題を出題するように心掛けた結果、識別力の高い問題となった。

本年度の問題に対して、問題内容や問題設定に関して総合的には、次のような良好な評価をいただいた。「知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解く問題を含め、バランスの良い出題である。」「高等学校学習指導要領の範囲内から適切に出題されており、特定の分野・領域に偏っておらず適切である。」「資料等は、特定の教科書に偏っておらず適切である。」「生徒が先生と会話しながら簿記・会計の理解を深めていく様子は、簿記の学習過程において必然性のある形で出題されており、適切である。」「基礎的内容の出題がやや多いが、バランスは保たれている。」

「読み取りに手間が掛かったり、解答時間に不足が生じるような傾向は見受けられなかった。」「設問数、配点、設問形式等試験問題の構成は適切である。」「文章表現・用語は、教科書の一般的な表現を使用しており、適切である。」「平均点は昨年度よりも下がったが、難易度は適正である。」「得点のちらばりは、おおむね正規分布に近い形を示しており、適正である。」

なお、問題構成について、「基礎的内容の出題がやや多い」とのご指摘をいただいた。指摘を真摯に受け止めるとともに、留意すべき課題であると認識している。

3 ま と め

当分科会ではこれまで、共通テストの本旨を尊重し、①高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定すること、②入学者選抜のための適正な資料を提供すること、の2点を基本方針として問題作成に当たってきた。思考力・判断力を重視する共通テストの方針に沿った形で問題作成を行ったが、「簿記・会計」は令和8年度からの共通テストでは出題されない。他方、商業高等学校の各学科において共通的な基礎科目としての位置付けは新教育課程においても維持されており、我が国の商業を担う人材を育てる意味で非常に重要な役割を有することには変わらない。

この科目のこれまでの出題には多くの問題作成委員・点検委員が関わり、良質な問題が提供されてきた。この資産が、商業高等学校のみならず、大学や専門学校での商業教育においても、簿記・会計的な基礎を商業の各分野の問題解決に応用するために求められる基礎力を養うための教材等として活用されることがあれば幸いである。